

事務事業名	20693 防火対象物管理事業													
担当組織	消防本部					予防課					担当	指導担当		
組織コード	R2	52	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	xx	xx	xx	xx	00	記入日	令和 2年 6月 3日
	R1	52	01	00		R1	01	xx	xx	xx	xx	00		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	03 安心して安全に暮らせるまち	○ 対象 ● 対象外
分野	01 消防・救急	
施策	30 火災予防の推進	
事業期間	昭和47年度～令和2年度	
根拠法令 通達等	消防法第8条	関連計画 施政方針
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの	
対象	防火管理者資格を必要とする受講希望者	
事業目的	防火管理に係る知識及び技能の習得	
事業内容	消防法施行規則第2条の3第2項に規定されている甲種防火管理者講習を実施する。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (防火安全協会)	

2. 実施結果

事業の 予算・実績			令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)
	事業内容		防火対象物 管理事業				
財源 内訳	事業費		0	0	0	0	0
	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	0	0	0
	人件費		0	0	0	0	0
投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		0	0	0	0	0	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①	防火管理者講習回数	回	甲種防火管理講習会1回	1	1	1
	活動②				1	1	-
	成果①	防火管理者講習修了者数	人	甲種防火管理講習会1回	40	40	40
	成果②				26	33	-
目標達成 状況 の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 講習会実施回数は計画どおり達成した。講習参加者数は昨年比7人の増となり、目標数に近づくことができたが目標達成とはならなかった。他の機関でも、年間2回講習会が開催されているのが目標達成に至らなかった要因の一つと考える。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	A	A	B	<判断理由> 市内防火対象物の防火管理者選任率向上に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 事業費・人件費については適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 効率的に実施されている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 適正な範囲である。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	ホームページ及び広報誌以外に戸田市防火安全協会会員宛に講習会案内通知を発送。
見直しの効果	受講者が7名増加。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 令和3年度より火災予防推進事業に統合。予防行政費・危険物等規制事業・火災関連報告事業・市民防災知識普及事業も併せて統合
今後の取組方針	防火管理者講習会を継続実施していくが、近年講習会が定員に達していないので、防火管理者の選任義務や講習会の周知を図り、講習会受講者を増やすことにより、選任率の向上につなげていく。

事務事業名	20694 危険物等規制事業													
担当組織	消防本部					予防課					担当	調査危険物担当		
組織コード	R2	52	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	XX	XX	XX	XX	00	記入日	令和 2年 6月 3日
	R1	52	01	00		R1	01	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち									○ 対象		
分野	01	消防・救急									● 対象外		
施策	30	火災予防の推進											
事業期間	昭和49年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	消防法・高圧ガス保安法・液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律・火薬類取締法					関連計画 施政方針			危険物・高圧ガス（液化石油ガス）・火薬類に係わる災害を防止し、公共の安全を維持する				
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	消防法・高圧ガス保安法・液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律・火薬類取締法に規定される施設関係者												
事業目的	危険物・高圧ガス（液化石油ガスを含む）・火薬類等に起因する火災等の災害から、公共の安全を確保することを目的とする。												
事業内容	①危険物・高圧ガス（液化石油ガスを含む）・火薬類の許可申請等に係る規制事務 ②危険物・高圧ガス（液化石油ガスを含む）・火薬類施設等への立入検査の実施												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
	事業費		0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	0	
	人件費		0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		0	0	0	0	0		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①	立入検査実施件数	件	立入検査実施件数	35	30	26	
					25	27	-	
	成果①	事故件数	件	事故件数	0	0	0	
					0	0	-	
成果②						-		
						-		
目標達成 状況 の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> ①立入検査実施件数は、3月予定の立入検査が、新型コロナウイルス拡大のために中止となり目標値を下回った。 ②目標値どおり、事故件数0件となった。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 市民の安全安心な暮らしを守るため、市内危険物施設等における保安体制が整備され事故ゼロを継続している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 事業費・人件費については適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 危険物施設台帳はシステム化し、効率的に実施されている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 適正な範囲である。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 法令で定める技術上の基準に従って許認可をし、適切な指導を行うことによって、公共の安全を確保することができている。 令和3年度より火災予防推進事業へ統合。
今後の取組方針	令和2年度も予防査察規程に基づく普通査察を計画的に実施するほか、全国において発生する危険物に関する事故については、同様の事故を未然に防ぐため、速やかに市内においても臨時又は確認査察を実施し市民の安全を確保したい。

事務事業名	20703 火災関連報告事業													
担当組織	消防本部					予防課					担当	調査危険物担当		
組織コード	R2	52	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	XX	XX	XX	XX	00	記入日	令和 2年 6月 3日
	R1	52	01	00		R1	01	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち									○ 対象		
分野	01	消防・救急									● 対象外		
施策	30	火災予防の推進											
事業期間	昭和40年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	消防組織法・消防法・戸田市火災調査規程・火災報告取扱要領					関連計画 施政方針			火災の原因並びに火災及び消火のために受けた損害の調査を実施する。				
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	総務省消防庁、埼玉県危機管理防災部及び市民												
事業目的	火災調査報告書にて、火災の原因並びに火災及び消火により受けた損害を明らかにすることにより、将来の火災予防対策に必要な基礎資料を得て、火災予防運動等の広報活動を通じて市民の防火意識の高揚及び火災予防の推進を図ることを目的とする。												
事業内容	①消防法及び戸田市火災調査規程に基づく火災の原因並びに火災及び消火のために受けた損害の調査 ②消防組織法及び火災報告取扱要領に基づく火災報告												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績			令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
	事業内容		火災関連報告事業					
事業費			0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	0	0	0	
人件費			0	0	0	0	0	
投入 人員	常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費			0	0	0	0	0	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①	火災調査件数	件	火災発生件数	0	0	0	
					33	42	-	
	活動②						-	
							-	
成果①	火災調査報告書作成数	%	火災調査報告書作成数	100	100	100		
				100	100	-		
成果②						-		
						-		
目標達成状況の分析		B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> ①火災発生件数の目標値は設定できないため、目標値を0としている。 ②火災調査報告書が速やかに作成され、複数回のチェックにより正確性を期し、火災予防の基礎資料とすることができた。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 市内において発生した火災報告については埼玉県を経由し国へ報告されており、これにより国からの火災予防対策が策定され、市内の火災予防事業に活用されていることから、施策に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 事業費人件費については適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 火災報告についてはシステム化されていることから、効率的に実施されている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 適正な範囲である。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 火災の調査、報告に関する事業は消防の基本的事務分掌で、火災予防の基礎となるものであり、今後も継続していく。 令和3年度より火災予防推進事業へ統合。
今後の取組方針	定められた期限内での火災調査報告書作成効率100%を維持していくため、調査技術の継承を重点に経験の浅い職員を中心に事業を教材としたスキルアップ研修を実施する。

事務事業名	20737 市民防災知識普及事業													
担当組織	消防本部					予防課					担当	指導担当		
組織コード	R2	52	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	XX	XX	XX	XX	00	記入日	令和 2年 6月 1日
	R1	52	01	00		R1	01	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	03 安心して安全に暮らせるまち	○ 対象 ● 対象外
分野	01 消防・救急	
施策	30 火災予防の推進	
事業期間	昭和54年度～令和2年度	
根拠法令 通達等	関連計画 施政方針	
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの	
対象	・市内在住・在勤の者	
事業目的	・市民防災教室は、地震体験等を通し災害に関する知識を高める。	
事業内容	・市民防災教室は、通年を通して申請者に各種体験をしてもらう。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業の 予算・実績			令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
	事業内容		市民防災知識普及事業	市民防災知識普及事業				
財源内訳	事業費		0	0	0	0	0	
	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	0	0	0	
人件費		0	0	0	0	0		
投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人		
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人		
事業費+人件費		0	0	0	0	0		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①	市民防災教室利用回数	回	利用回数		50	50	50
	活動②					39	30	—
	成果①	市民防災教室利用人員	人	延べ人数		2,000	2,000	2,000
	成果②					2,150	1,996	—
								—
目標達成 状況 の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 利用回数及び利用人員ともに目標値を達成することができなかった。新型コロナウイルスの影響もあると考える。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	B	B	A	<判断理由> 市民の防火意識の向上に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 事業費人件費については適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	B	B	A	<判断理由> 効率的に実施されている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 適正な範囲である。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	小学校の消防署見学を対象に、体験学習メモ用として自由帳を作成配布を行った。
見直しの効果	消防署見学で学習したことを自由に記載することにより、こどもたちの体験を通じて家庭でも防火について話し合い、それぞれのご家庭でより一層の防火意識の向上を得られた。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 継続実施することで、市民の防火・防災意識の向上を図る。令和3年度より火災予防推進事業へ統合。
今後の取組方針	今後も定期的な広報や、施設のリニューアルを視野に入れながら利用促進に努める。

事務事業名	21280 予防行政費													
担当組織	消防本部					予防課					担当	調査危険物担当		
組織コード	R2	52	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	09	01	01	07	01	記入日	令和 2年 6月 1日
	R1	52	03	00		R1	01	09	01	01	07	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち									○ 対象		
分野	01	消防・救急									● 対象外		
施策	30	火災予防の推進											
事業期間	平成18年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	消防組織法・消防法・建築基準法・高圧ガス保安法 ・液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関 する法律・火薬取締法					関連計画 施政方針							
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	市民												
事業目的	火災を予防し、市民の生命、身体及び財産を保護することを目的とする。												
事業内容	火災予防広報、火災調査、予防査察、建築物の消防同意事務、危険物規制事務、高圧ガス（液化石油ガス含む）規制事務 火薬類規制事務												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業内容	令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
	事業内容	予防行政費	予防行政費	火災予防推進 事業	火災予防推進 事業	火災予防推進 事業
事業費	4,973	3,817	3,340	3,817	3,817	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	4,973	3,817	3,340	3,817	3,817
人件費	0	0	41,088	41,088	41,088	
投入人員	常勤職員	0人	0人	6人	6人	6人
	非常勤職員	0人	0人	0.37人	0.37人	0.37人
事業費+人件費	4,973	3,817	44,428	44,905	44,905	

指標名	単位	説明・算定式	H30目標	R1目標	R2目標
			H30実績	R1実績	R2実績
活動①	本	定期的(10年)に更新する消火器数	130	130	130
活動②	点	該当生徒による任意応募数	1,000	1,000	1,000
成果①	%	街角消火器更新計画に対して更新した割合	100	100	100
成果②	点	特別賞及び出展した学校に1以上表彰	16	16	16

目標達成状況の分析	<p>A: 活動・成果ともに達成した。</p> <p><判断理由> 街角消火器は、更新計画に基づき整備を実施しており、令和元年度は130本の更新及び整備の実施。防火ポスターについては、目標数値を上回る応募数があったことから、火災予防の普及啓発活動に繋がっている。</p>
-----------	---

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 街角消火器更新業務、防火ポスター展、防火安全協会や青少年消防クラブの活動など、地域の防火体制整備や火災予防意識の普及啓発が図られているため。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 街角消火器更新業務は入札により経費精査を行っている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 街角消火器更新業務は長期的計画で実施し経費の標準化を図っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 防火安全協会及び青少年消防クラブについては会費を徴収し事業を実施している。併せて市補助金が支出されているが、事業費における補助金割合は安全協会が38%、クラブは48%と受益・負担は適正な範囲である。

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input checked="" type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 予防行政費については予防課における事務的経常的経費の枠組みで進捗しており、今後も継続して事業を実施していく。その中で、町会を対象とする消火器更新業務については、令和2年度130本を予定しており、市内全町会を含めた残り50本を令和3年度までに完了する予定となっている。 令和3年度より火災予防推進事業に事業名変更し5事業を統合する。
今後の取組方針	消火器更新業務をスムーズに行えるよう、役員会、総会等機会を捉え町会との連携強化を図りたい。 防火ポスターをきっかけに幼少期から火災予防に関心を持つように継続する。